

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL <https://www.dai-rei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 史好
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,964	2.0	1,045	9.5	1,067	5.9	729	6.6
2021年3月期	22,507	△16.2	954	△19.5	1,008	△15.8	684	△16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.43	—	8.6	9.5	4.6
2021年3月期	115.46	—	8.4	9.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,523	8,670	75.2	1,467.12
2021年3月期	10,856	8,266	76.1	1,398.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,670百万円 2021年3月期 8,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,235	△6	△332	2,743
2021年3月期	794	137	△435	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	55.00	55.00	327	47.6	4.0
2022年3月期	—	—	—	55.00	55.00	325	44.6	3.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		48.7	

(注) 2023年3月期末予想配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,175	10.1	508	12.6	515	14.6	353	17.3	59.76
通期	25,000	8.9	1,150	10.0	1,150	7.7	788	8.0	133.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,008,300 株	2021年3月期	6,008,300 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	98,627 株	2021年3月期	98,627 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,909,673 株	2021年3月期	5,926,467 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が相次いで発出され、景気は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。後半に入り感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は再開されて個人消費が持ち直すとともに、輸出や設備投資も回復傾向となり、経済は正常化に向かいました。しかし、年明けからはオミクロン株による急激な感染拡大が続いており、個人消費は再び減少に転じ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、新しい生活様式の定着により内食需要は依然として高く推移しており、この状況はしばらく続くと見込まれております。外食需要は緊急事態宣言等の解除後、緩やかな回復傾向にあります。コロナ禍以前の水準まで回復するには時間を要するものと考えられます。また、物流停滞に伴う供給面での制約、原材料や原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢に伴う下振れリスクなど、引き続き、業界全体で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症による消費者の生活様式の変化が引き続き売上に影響を及ぼす中で、えび商品の直接貿易に取り組むなど積極的に営業活動を進めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、「ダイスカットシリーズ」など当社独自商品の拡販に努めましたが、「さんま」などの原料不足による販売減により売上高9,503,174千円（前年同期比1.6%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の拡販により売上高2,147,608千円（前年同期比5.5%増）、その他事業におきましては、直接貿易により調達したえび商品の大手ユーザーへの拡販が順調に推移したことなどにより売上高11,313,313千円（前年同期比4.6%増）となりました。これにより当期の売上高は22,964,096千円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加に伴い経費が僅かに増加しましたが、直接貿易の推進による仕入コスト引き下げに引き続き取り組んだことにより、営業利益は1,045,619千円（前年同期比9.5%増）、経常利益は1,067,505千円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は729,432千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、11,523,242千円となり、前事業年度末と比較して666,664千円増加となりました。これは主に現金及び預金が1,567,081千円減少した一方で、商品が613,396千円、前渡金が1,453,662千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、2,853,054千円となり、前事業年度末と比較して262,915千円増加となりました。これは主に買掛金が213,080千円、未払法人税等が36,331千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、8,670,188千円となり、前事業年度末と比較して403,749千円増加となりました。これは主に配当金の支払を325,032千円、当期純利益を729,432千円計上したことにより利益剰余金が404,400千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,895	△1,235,674	△2,030,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,419	△6,349	△143,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,389	△332,883	102,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,186	7,826	△8,360
現金及び現金同等物の増減額	513,111	△1,567,081	△2,080,193
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,327	2,743,246	△1,567,081

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,235,674千円の支出（前期は794,895千円の収入）となりました。税引前当

期純利益が1,067,505千円あった一方で、棚卸資産の増加が611,962千円、前渡金の増加が1,453,662千円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,349千円の支出（前期は137,419千円の収入）となりました。敷金保証金の返還収入が2,368千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が3,435千円、無形固定資産の取得による支出が3,800千円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、332,883千円の支出（前期は435,389千円の支出）となりました。配当金の支払が325,032千円ありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,567,081千円減少し2,743,246千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	62.2	72.9	76.1	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7	87.7	96.4	105.6	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	1.0	14.6	4.1	△2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響により景気の先行きが不透明な中で、当社としましては、外食の需要落ち込みによる影響が継続しており、次期の業績予想につきましては、コロナ禍の状況は継続するものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出はされず、ロシア・ウクライナ情勢の影響も軽微、ワクチン接種の進行により外食産業など業務用の需要が徐々に回復していくことを前提として作成しております。今後、この前提条件が大きく変化して業績予想に多大な影響を及ぼすことが予想された場合には、速やかに業績予想の修正を発表いたします。

a. 売上高

<骨なし魚事業>

次期につきましては、「秋さけ」や「さんま」など原料不漁による減収が引き続き見込まれるものの、「調味シリーズ」や「ダイスカットシリーズ」など当社独自商品の販売強化と、原料値上げに伴う販売価格の改定を推進してまいります。これにより売上高は9,670,000千円（前期比1.8%増）を予定しております。

<ミート事業>

次期につきましては、冷凍肉の需要増加への対応のため、主力商品である「楽らく匠味シリーズ」を従来販売先だけでなく新たなマーケットに再拡販を図り、販売を強化してまいります。これにより売上高は2,300,000千円（前期比7.1%増）を予定しております。

<その他事業>

次期につきましては、直買によるえび製品の拡販など大手ユーザーとの取り組み拡大を図るとともに、コンシューマー向け販売にもチャレンジして売上拡大を図ってまいります。これにより売上高は13,030,000千円（前期比15.2%増）を予定しております。

b. 売上原価・販売費及び一般管理費

リベートの増加により粗利率が低下するものの、売上増に伴う粗利益の増加を見込んでおり、引き続き仕入のコストダウンにも取り組んでまいります。また販売費及び一般管理費では、売上増加に伴う運賃や保管料の増加を見込んでおります。

以上により、第2四半期累計期間の業績予想は、売上高12,175,000千円（前期比10.1%増）、営業利益508,030千円（前期比12.6%増）、経常利益515,540千円（前期比14.6%増）、四半期純利益は353,149千円（前期比17.3%増）となる見込みであります。また、通期の業績予想は、売上高25,000,000千円（前期比8.9%増）、営業利益

1,150,000千円(前期比10.0%増)、経常利益1,150,000千円(前期比7.7%増)、当期純利益788,000千円(前期比8.0%増)となる見込みです。

なお、当社の商品購買につきましては概ね国内取引となっておりますが、パートナー工場の約60%が海外で生産しており、商品の仕入価格について間接的に為替の影響を受けております。また、当社では直接貿易による仕入コストダウンを始めており、この取引に関しましては為替の変動が直接仕入価格に影響を受けます。当社では、1米ドル120円を前提に次期の業績予想を作成しましたが、次期の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前記の売上高、費用及び利益は、為替相場の変動に応じた影響を受ける見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,327	2,743,246
受取手形	34,722	26,573
売掛金	3,725,401	3,862,335
商品	1,862,939	2,476,335
貯蔵品	12,031	10,597
前渡金	—	1,453,662
前払費用	10,142	10,510
その他	3,695	48,962
貸倒引当金	△373	△386
流動資産合計	9,958,887	10,631,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	503,521	506,691
減価償却累計額	△405,888	△414,138
建物(純額)	97,633	92,553
構築物	1,144	1,144
減価償却累計額	△1,137	△1,139
構築物(純額)	6	4
機械及び装置	29,210	29,210
減価償却累計額	△9,808	△13,827
機械及び装置(純額)	19,401	15,382
工具、器具及び備品	46,123	46,170
減価償却累計額	△44,835	△45,122
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,047
土地	512,259	512,259
リース資産	33,433	42,644
減価償却累計額	△15,131	△20,155
リース資産(純額)	18,301	22,489
有形固定資産合計	648,890	643,736

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,159	4,583
リース資産	14,136	11,308
その他	4,828	4,828
無形固定資産合計	21,124	20,721
投資その他の資産		
投資有価証券	23,953	23,440
繰延税金資産	104,536	105,647
その他	106,496	105,167
貸倒引当金	△7,310	△7,310
投資その他の資産合計	227,676	226,945
固定資産合計	897,690	891,404
資産合計	10,856,577	11,523,242

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,612,041	1,825,122
リース債務	7,083	8,618
未払金	180,152	198,752
未払費用	195,128	216,006
未払法人税等	164,107	200,439
預り金	4,698	—
前受収益	833	833
賞与引当金	33,054	27,359
その他	28,176	—
流動負債合計	2,225,276	2,477,132
固定負債		
リース債務	25,354	25,179
退職給付引当金	237,740	244,400
その他	101,767	106,341
固定負債合計	364,861	375,921
負債合計	2,590,138	2,853,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金		
資本準備金	686,951	686,951
資本剰余金合計	686,951	686,951
利益剰余金		
利益準備金	185,083	185,083
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,579,785	3,984,185
利益剰余金合計	5,864,868	6,269,268
自己株式	△200,091	△200,091
株主資本合計	8,261,553	8,665,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,885	4,234
評価・換算差額等合計	4,885	4,234
純資産合計	8,266,438	8,670,188
負債純資産合計	10,856,577	11,523,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,507,264	22,964,096
売上原価		
商品期首棚卸高	2,251,220	1,862,939
当期商品仕入高	18,270,883	19,611,799
合計	20,522,103	21,474,738
商品期末棚卸高	1,862,939	2,476,335
売上原価合計	18,659,163	18,998,402
売上総利益	3,848,100	3,965,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,610	156,300
給料	733,419	746,973
賞与引当金繰入額	33,054	27,359
退職給付費用	46,740	38,902
運搬費	607,890	623,189
減価償却費	45,151	17,270
保管費	481,769	497,294
貸倒引当金繰入額	△203	13
その他	793,040	812,771
販売費及び一般管理費合計	2,893,473	2,920,074
営業利益	954,626	1,045,619
営業外収益		
受取利息	910	46
受取配当金	349	323
受取賃貸料	8,976	8,976
為替差益	16,186	7,826
雇用調整助成金	27,240	—
その他	2,295	6,770
営業外収益合計	55,957	23,942
営業外費用		
賃貸収入原価	1,971	1,908
その他	320	148
営業外費用合計	2,292	2,057
経常利益	1,008,291	1,067,505
特別損失		
固定資産売却損	6,038	—
特別損失合計	6,038	—
税引前当期純利益	1,002,253	1,067,505
法人税、住民税及び事業税	318,177	338,896
法人税等調整額	△167	△824
法人税等合計	318,009	338,072
当期純利益	684,243	729,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,909,825	686,951	686,951
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,909,825	686,951	686,951

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	185,083	2,100,000	3,223,212	5,508,295	△100,091	8,004,981	
当期変動額							
剰余金の配当			△327,670	△327,670		△327,670	
当期純利益			684,243	684,243		684,243	
自己株式の取得					△100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	356,572	356,572	△100,000	256,572	
当期末残高	185,083	2,100,000	3,579,785	5,864,868	△200,091	8,261,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,970	2,970	8,007,951
当期変動額			
剰余金の配当			△327,670
当期純利益			684,243
自己株式の取得			△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	1,915	1,915
当期変動額合計	1,915	1,915	258,487
当期末残高	4,885	4,885	8,266,438

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,909,825	686,951	686,951
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,909,825	686,951	686,951

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	185,083	2,100,000	3,579,785	5,864,868	△200,091	8,261,553	
当期変動額							
剰余金の配当			△325,032	△325,032		△325,032	
当期純利益			729,432	729,432		729,432	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	404,400	404,400	—	404,400	
当期末残高	185,083	2,100,000	3,984,185	6,269,268	△200,091	8,665,953	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,885	4,885	8,266,438
当期変動額			
剰余金の配当			△325,032
当期純利益			729,432
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△650	△650	△650
当期変動額合計	△650	△650	403,749
当期末残高	4,234	4,234	8,670,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,002,253	1,067,505
減価償却費	48,258	22,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△899	13
受取利息及び受取配当金	△1,259	△369
雇用調整助成金	△27,240	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,474	△5,695
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,548	6,660
有形固定資産売却損益(△は益)	6,038	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,682	△128,785
棚卸資産の増減額(△は増加)	388,840	△611,962
前渡金の増減額(△は増加)	—	△1,453,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,003	213,080
その他	△64,229	△38,700
小計	1,145,463	△929,914
利息及び配当金の受取額	1,259	369
雇用調整助成金の受取額	27,240	—
法人税等の支払額	△379,067	△306,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,895	△1,235,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,004	△3,435
有形固定資産の売却による収入	—	232
無形固定資産の取得による支出	—	△3,800
投資有価証券の取得による支出	△657	△425
貸付金の回収による収入	153,700	—
その他	1,381	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,419	△6,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,718	△7,851
自己株式の取得による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△327,670	△325,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,389	△332,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,186	7,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,111	△1,567,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,797,216	4,310,327
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,327	2,743,246

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、着荷予定日に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高および当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.80円	1,467.12円
1株当たり当期純利益金額	115.46円	123.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	684,243	729,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,243	729,432
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926,467	5,909,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。